

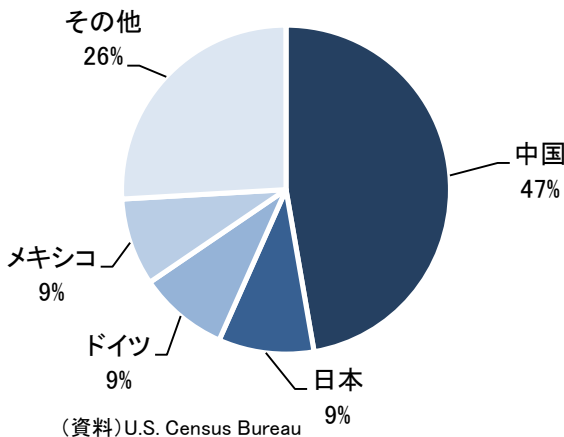
《トランプ政策検証シリーズ③》

保護主義は米国の中低所得者の重石に

～ 中墨への関税引き上げで家計負担が1.6%増 ～

- (1) トランプ大統領は、輸出よりも輸入が上回る米国の貿易構造を問題視。とりわけ、貿易赤字幅の大きい中国や、自動車の輸入比率の高いメキシコが標的に（図表1、2）。米国内での生産・雇用の拡大のため、輸入量の抑制を企図し、国境調整税の導入や関税引き上げを模索。
- (2) こうした保護主義政策は、ドル高が進むことで減殺される可能性はあるものの、輸入品価格の上昇圧力に。一方、トランプ政権が目指す製造業の国内回帰は短期では難しいため、国内消費に占める輸入比率はすぐには低下しない見込み。このため、輸入品の価格上昇は家計の購買力の低下を招き、米国景気の牽引役である個人消費の重石となる公算が大。とりわけ、中低所得者は、消費に占める財支出の割合が高く、消費に占める輸入品の割合も高い傾向（図表3）。トランプ大統領の保護主義的な政策は、むしろ、自らの支持層である中低所得者の負担を増大させ、不満の高まりを招く可能性大。
- (3) 仮に、トランプ大統領が選挙戦で主張していた通り、中国の輸入品に対して45%、メキシコの輸入品に対して35%の関税が課された場合、為替相場が不変とすれば、輸入品価格上昇による家計の負担増は家計消費対比1.6%となる見込み（図表4）。今後、こうした強硬な保護主義政策が実施されれば、所得減税などの効果が減殺されてしまう恐れ。

(図表1) 米国の貿易赤字(国別シェア、2016年)



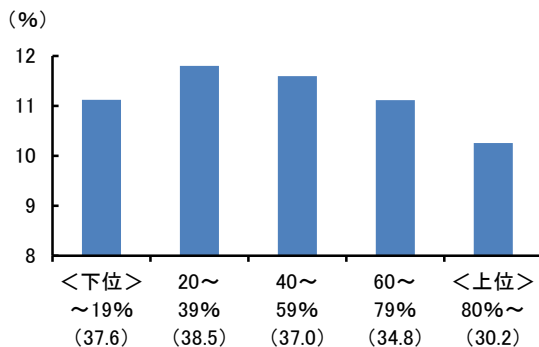
(図表2) 家計消費の品目別輸入比率

	消費に占める割合 (%)	輸入比率 (%)	輸入に占める割合 (%)	
			中国	メキシコ
全体	100.0	10.9		
耐久財	12.3	42.6		
自動車	7.1	39.2	5.0	26.7
家具	3.2	38.9	27.8	20.7
電気機器	1.9	61.3	27.8	20.7
非耐久財	21.7	14.0		
食料	8.7	10.3	4.7	18.2
エネルギー	7.3	25.8	0.3	7.1
衣類	3.3	79.3	43.2	3.5
サービス	66.0	0.1		

(資料) Bureau of Labor Statistics, Bureau of Economic Analysis, CEICを基に日本総研作成

(注) 輸入比率は、生産過程で使用する間接投入も含む。

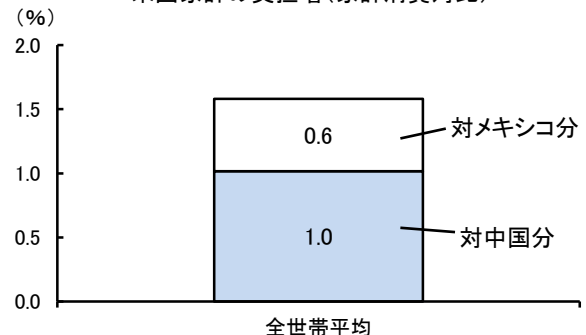
(図表3) 所得階層別の家計消費に占める輸入比率



(資料) Bureau of Labor, Bureau of Economic Analysis を基に日本総研作成

(注) 輸入比率は、生産過程で使用する中間投入も含む。括弧内は、消費に占める財支出の割合。

(図表4) 中国・メキシコ向け関税の引き上げによる米国家計の負担増(家計消費対比)



(資料) Bureau of Labor, Bureau of Economic Analysis, Tax Policy Center, CEICを基に日本総研作成

(注) 中国に45%、メキシコに35%の関税を課し、関税引き上げ分が全て最終製品価格に転嫁された場合。為替レートは不変と想定。